

施策評価シート （評価対象年度：令和元年度）

①施策名〔施策小〕	3 総合的な防災対策と危機管理体制の充実	②施策番号	1403
③まちづくりの方向〔政策(章)〕	4 おだやかに暮らせる、安全と安心のまち		
④基本施策〔施策大(節)〕	1 災害や事故に対してその被害を最小化できる安全なまちをめざします		
⑤基本的方向〔施策中〕	1 防災対策の充実		
⑥担当部名	⑦担当課名		
総合政策部	危機管理課		

2. 施策の現状把握

〔1〕施策の対象・意図

① 施策の対象（誰、何に対して施策を実施するのか）	泉南市民（泉南市内在勤、在学者を含む）と泉南市職員
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか。何を狙っているのか）	大規模な災害が発生した場合、職員が適切な防災対策を実施することにより、市民の生命及び財産を確保する。
③ 環境（この施策を取り巻く状況はどのような状態なのか、また、国や府の動きはどのような状態で、今後どのように変化していくと考えられるか）	大規模な災害が発生した場合、それらの災害による被害等の教訓に基づき、必要に応じて国等による防災対策の見直しが行われている。

〔2〕施策指標及び推移

施策指標（成果指標）	単位	指標とした理由・考え方
① 職員用防災訓練参加人数 計算式	人	訓練に参加することにより、災害発生時における落ちついた行動と適切な応急対策活動につなげることができる。
② 備蓄食料数 計算式	食	大規模災害発生時において、被災住民に対し食料、飲料水を提供することで命をつなぐことができる。
③ 防災メール登録者数 計算式	人	災害発生時において、住民が正しい情報で適切な防災行動がとれるよう、防災メール登録の必要性を啓発していく。

指標名	単位	実績					備考	
		H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標		
① 職員用防災訓練参加人数	人	目標値			85	72	72	
		実績値	63	80	72	—	—	
		達成率			84.7%			
② 備蓄食料数	食	目標値		15,000	18,100	20,700	20,700	平成28年度より備蓄目標を変更、H30年度は台風第21号の関係でアルファ化米を追加購入したため、備蓄食糧数は前年度以上の増加数になっている。
		実績値	12,200	17,375	21,225	—	—	
		達成率		115.8%	117.3%			
③ 防災メール登録者数	人	目標値			2,000	2,000	2,000	
		実績値	1,858	1,896	2,064	—	—	
		達成率			103.2%			

〔3〕施策を構成する事務事業

事務事業名	成果指標					総事業費(千円)			事務事業評価結果		重点化
	指標名	単位	H30実績	R1実績	R2見込	H30実績	R1実績	R2見込	総合評価	今後の方向性	
1 防災対策推進事業	職員防災訓練参加人数	人	80	72	72	10,855	12,308	12,259	A	ア	○
2 防災備蓄整備事業	備蓄食料数	食	17,375	21,225	24,792	5,838	7,965	8,489	A	ア	◎
3 防災情報伝達推進事業	防災メール登録者数	人	1,896	2,064	2,164	18,540	8,200	13,758	B	イ a	○
4 国民保護計画推進事業	国民保護訓練回数	回	4	4	4	730	694	813	B	ア	
5 自主防災組織強化事業	自主防災組織結成率	%	62	62	62	11,364	12,989	11,908	B	イ a,b	
6											
7											
8											
計	5					47,327	42,156	47,227			

3. 施策の評価

評価の視点	説明・コメント等
①本施策の意図すること(目的)は、上位施策(施策中)の達成にどのよう貢献しますか。 (施策所管課等としての考えをお示ください。)	南海トラフ巨大地震の被害想定をふまえ、泉南市防災計画に基づいた防災対策の推進や泉南市国民保護計画に基づく危機管理体制の構築は、総合的な防災対策の強化・充実につながる。
②本施策で設定した指標から何が読み取れますか。 (2[2]の表の数値の推移から分析できることをお示ください。)	大規模災害が発生した場合の適正な初動対応や避難所生活者等に対する備えが必要である。
③本施策において市民、団体等との役割分担や市の関与は適切ですか。 (施策所管課等としての考え(理想と現実)をお示ください。)	大規模災害における国や大阪府の被害想定に基づき、泉南市が分担すべき災害用備蓄食料や飲料水等の備蓄などの公助は必要である。
④施策を構成する事務事業は適正ですか。 (2[3]を踏まえ、施策目標に対し事務事業にずれはないか、数は適正かについて考えをお示ください。)	概ね適正であると考えている。
⑤施策を構成する事務事業の中で重点化及び縮小化についてどのように考えますか。 (2[3]において、◎、○、▲とした理由をお示ください。)	南海トラフ巨大地震の被害想定に基づき、新たな備蓄品目や目標となる備蓄数量に変更が生じた。これらの目標数量を充足させる必要がある。また、東日本大震災の教訓を受けて、災害時要支援者対策や情報伝達手段の多様化等の検討が必要である。

4. 一次評価(所管課評価)

	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある
一次評価	B	総合的な防災対策について、情報伝達系システムの整備等、ハード対策の強化については、多額の財源が必要となることから、中長期的な計画が必要である。	

5. 改革、改善案

即時的対応 (すぐに取り組む改善案)	最新の防災情報やデータを反映させたハザードマップ等の作成による市民への啓発。
短期的対応 (1、2年のうちに取り組む改善案)	計画(目標)に対して不足している備蓄品目についての充足やその他の品目についての検討。
中長期的対応 (3~5年をめどに取り組む改善案)	天候等の要因により、可聴範囲に影響が出ることもあり、スピーカーの設置方向、角度の微調整で対応できるもの、新たな拡声子局(スピーカー)の設置や他の情報伝達手段との併用についても検討が必要。

6. 二次評価(行革・財産活用室評価)

	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある
二次評価	B	防災対策に係る各種事業を通じた施策達成に向けた取組が適切に行われている。 今後の情報伝達システムの整備については、手段・手法について検討のうえ、計画的に取組を進められたい。	